

認定権者記載欄		

5号認定一ハ一②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ一②）

令和 年 月 日

(宛先) 岡 崎 市 長

申請者
住 所 _____

氏 名
(署名又は記名押印) _____
(電話 _____)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2) の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

事業開始年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

月平均売上高営業利益率

(B) - (A) ÷ (B) × 100 _____ 全体の減少率 _____ %

(D) - (C) ÷ (D) × 100 _____ 指定業種の減少率 _____ %

最近3か月における全体の売上高等に占める指定業種の売上高の割合 C ÷ A × 100 = _____ %

① 申込時点における最近3か月間の営業利益率 (_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月)
 (A) : 全体の営業利益率 _____ %
 (C) : 指定業種の営業利益率 _____ %

② ①の期間に対応する _____ 年同期の3か月間の営業利益率 (_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月)
 (B) : 全体の営業利益率 _____ %
 (D) : 指定業種の営業利益率 _____ %

- (注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) 外的要因及び増加している費用を入れる。
- (注3) 認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

商第 号 認定番号_____

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 岡崎市長 内 田 康 宏